



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL <https://www.qolhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 白国 宏基 (TEL) 03-6430-9060  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	198,207	47.3	11,034	92.6	11,361	74.2	3,524	△6.6
2024年3月期第3四半期	134,528	6.7	5,729	△16.2	6,523	△8.0	3,774	△9.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,788百万円( 53.1%) 2024年3月期第3四半期 3,780百万円( △9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	94.22	—
2024年3月期第3四半期	101.47	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2025年3月期第3四半期 16,963百万円 2024年3月期第3四半期 9,604百万円

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2025年3月期第3四半期 6,789百万円 2024年3月期第3四半期 6,301百万円

のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)

2025年3月期第3四半期 181円52銭 2024年3月期第3四半期 169円42銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	174,489	60,385	31.8
2024年3月期	117,779	52,837	44.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 55,433百万円 2024年3月期 52,789百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	17.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	50.0	15,000	80.2	15,200	64.2	5,000	2.4	133.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) 第一三共エスファ株式会社、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	38,902,785株	2024年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,388,019株	2024年3月期	1,580,709株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	37,401,519株	2024年3月期3Q	37,197,662株

(注)自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(追加情報)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年12月31日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が見られました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の減速やアメリカの政策動向等、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、このような大きく変化する事業環境においても、患者さまにいちばん近い会社であり続けることを目指しており、「質の向上」「規模拡大」「更なる成長」という三つのキーワードを掲げ、全事業一体となって取り組んでおります。

2024年4月には、第一三共エスファ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。また、2024年12月には、グループ化後初のAG製品として、『リバーロキサバン錠(先発品名イグザレルト®錠)』、『リバーロキサバンOD錠(先発品名イグザレルト®OD錠)』、『ロキソプロフェンNaテープ(先発品名ロキソニン®テープ)』及び『ヒドロキシクロロキン硫酸塩錠(先発品名プラケニル®錠)』を発売いたしました。特に、大型AG製品『リバーロキサバン錠(先発品名イグザレルト®錠)』及び『リバーロキサバンOD錠(先発品名イグザレルト®OD錠)』については、計画を上回る市場シェアを獲得しております。今後も、薬局事業及びBPO事業とのシナジーを活かすとともに、医薬品に集中特化することで、中期目標に向けて更なる成長を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、第一三共エスファ株式会社の連結子会社化(株式保有割合51%)により、売上高198,207百万円(前年同期比47.3%増加)、営業利益11,034百万円(前年同期比92.6%増加)、経常利益11,361百万円(前年同期比74.2%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,524百万円(前年同期比6.6%減少)となりました。また、EBITDAについては、16,963百万円(前年同期比76.6%増加)となりました。なお、四半期純利益は5,773百万円(前年同期比53.1%増加)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、「保険薬局事業」「医療関連事業」の2区分から、「薬局事業」「BPO事業」「製薬事業」の3区分に変更しております。そして、「医療関連事業」に従来区分していた医薬品製造販売事業を「製薬事業」に移管しております。そのため、「BPO事業」「製薬事業」についての、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

## ① 薬局事業

薬局事業においては、M&A、新規出店及び在宅・施設調剤の推進による規模の拡大、生産性向上による利益の最大化、及び次世代薬局等のデジタル化による患者さまの利便性向上により、質の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店18店舗、子会社化による取得26店舗の計44店舗増加した一方、閉店9店舗、事業譲渡1店舗の計10店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は954店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくために、戦略的な新規出店やM&Aにより規模の拡大を図ってまいります。

薬局運営においては、通信事業大手のKDDI株式会社が運営するau薬局の協力を得て、当社グループでは初となる365日営業のオンライン専門薬局「クオールどこでも薬局（以下、当薬局といたします。）」を、2024年11月に開局いたしました。この店舗名には、「どこの処方箋でも、どこでもつながる、どこでも受取り」という、薬局・薬剤師が身近な存在として安心を体現する意味が込められています。当薬局では、スマートフォンやタブレット等を利用してお薬の説明をお聞きいただき、お好きな場所にてお薬を受け取ることが可能となります。保険薬局としての機能を長年培ってきた当社グループと、通信事業の領域においてDXに取り組むKDDI株式会社が手を取り合うことで、新しい体験価値の創出を目指してまいります。

業績につきましては、前期に実施したM&Aや新規出店の寄与、在宅・施設調剤の推進及び流行性感染症の感染者数の増加等により、受付回数が増加した一方、仕入れや人件費等の運営コストが増加いたしました。

その結果、売上高は128,781百万円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は7,026百万円（前年同期比7.5%減少）となりました。

## ② BPO事業

BPO事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、CRO事業、紹介派遣事業、出版関連事業の規模を拡大してまいります。

CSO事業においては、MR派遣需要の拡大により、派遣数が増加する一方、採用に係る費用は増加いたしました。今後も、医療現場からの多様化するニーズに応じていくために、幅広い経験を持つ人材を採用し専門領域MRの育成に注力するとともに、医療の発展に即した様々な領域の営業も受注してまいります。また、医薬品や食品等の開発業務の受託を行うCRO事業においては、食品試験を中心とした受注の増加により拡大しております。

紹介派遣事業においては、薬剤師の紹介派遣に関して、社員の採用強化及び生産性の向上により、成約件数が増加しております。また、前期より新たに開始した医師・看護師事業についても、短期間勤務する人材をマッチングするサービスの拡大等により、着実に進捗しております。

出版関連事業においては、製薬メーカーや医療団体の講演会運営等を行うコンベンション事業や、製薬メーカーの制作物等が各種規制を遵守していることを検証するコンプライアンスサービス事業等が拡大しております。

その結果、売上高は10,057百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は1,225百万円（前年同期比8.3%増加）となりました。

## ③ 製薬事業

製薬事業においては、第一三共エスファ株式会社のグループ化に伴い、更なる成長を目指します。

製品ラインナップについては、AG製品を中心に拡充してまいります。また、MRの情報提供に当社グループの知見を活かすことで、医療関係者や患者さま目線の情報提供を行い、販売数量を拡大してまいります。

2024年12月には、グループ化後初のAG製品として、3成分7品目を発売いたしました。特に、大型AG製品『リバーロキサバン錠（先発品名 イグザレルト®錠）』及び『リバーロキサバンOD錠（先発品名 イグザレルト®OD錠）』については、計画を上回る市場シェアを獲得しております。また、2022年12月に発売した、新型コロナウイルス抗原検査キット『テガルナ®スティックSARS-CoV-2 Ag』においては、一般用医薬品として製造販売承認を取得し、販売に向けて準備しております。

その結果、売上高は59,367百万円（前年同期1,265百万円）、営業利益は5,440百万円（前年同期△246百万円）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

※CSO：Contract Sales Organizationの略

※MR：Medical Representativeの略

※AG：Authorized Genericの略

（参考）報告セグメントごとの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
薬局事業	売上高	123,253	128,781	4.5
	セグメント利益	7,593	7,026	△7.5
BPO事業	売上高	10,009	10,057	0.5
	セグメント利益	1,131	1,225	8.3
製薬事業	売上高	1,265	59,367	—
	セグメント利益	△246	5,440	—
計	売上高	134,528	198,207	47.3
	セグメント利益	8,478	13,692	61.5

（注）1. 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報には、第1四半期連結会計期間より連結子会社化している第一三共エスファ株式会社の数値は含まれておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、174,489百万円となり、前連結会計年度末から56,710百万円増加しております。

これは主に、関係会社株式が7,714百万円減少した一方、営業権が29,933百万円、現金及び預金が9,055百万円、のれんが8,344百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、114,103百万円となり、前連結会計年度末から49,162百万円増加しております。

これは主に、未払金が23,081百万円、買掛金が16,558百万円、返金負債が7,840百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、60,385百万円となり、前連結会計年度末から7,548百万円増加しております。

これは主に、自己株式が286百万円減少した一方、非支配株主持分が4,903百万円、利益剰余金が2,317百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月1日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,282	36,338
受取手形、売掛金及び契約資産	16,909	25,764
商品及び製品	4,697	6,872
仕掛品	129	165
原材料及び貯蔵品	343	3,473
その他	3,329	3,106
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	52,690	75,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,971	7,606
工具、器具及び備品（純額）	1,448	1,666
土地	6,925	6,951
その他（純額）	936	659
有形固定資産合計	16,281	16,884
無形固定資産		
のれん	32,133	40,477
営業権	—	29,933
ソフトウェア	798	1,029
その他	204	243
無形固定資産合計	33,136	71,684
投資その他の資産		
投資有価証券	132	154
関係会社株式	7,714	—
敷金及び保証金	4,061	4,196
繰延税金資産	2,164	2,098
その他	1,618	3,775
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	15,670	10,203
固定資産合計	65,089	98,771
資産合計	117,779	174,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,098	38,657
1年内返済予定の長期借入金	8,155	8,654
未払金	1,520	24,602
未払法人税等	2,197	1,742
賞与引当金	2,436	1,303
返金負債	—	7,840
その他	2,414	5,817
流動負債合計	38,823	88,618
固定負債		
長期借入金	23,477	21,306
繰延税金負債	302	305
役員退職慰労引当金	31	152
退職給付に係る負債	859	869
資産除去債務	1,093	1,176
その他	353	1,674
固定負債合計	26,118	25,485
負債合計	64,941	114,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	11,276	11,301
利益剰余金	38,030	40,347
自己株式	△2,303	△2,016
株主資本合計	52,790	55,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	14
その他の包括利益累計額合計	△0	14
非支配株主持分	48	4,952
純資産合計	52,837	60,385
負債純資産合計	117,779	174,489

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	134,528	198,207
売上原価	117,559	167,803
売上総利益	16,968	30,404
販売費及び一般管理費	11,238	19,369
営業利益	5,729	11,034
営業外収益		
受取家賃	95	111
受取手数料	92	47
保険解約返戻金	1	29
持分法による投資利益	608	—
補助金収入	10	9
受取保証料	44	44
助成金収入	44	270
その他	80	79
営業外収益合計	977	592
営業外費用		
支払利息	77	143
賃貸費用	51	53
その他	53	68
営業外費用合計	183	266
経常利益	6,523	11,361
特別利益		
固定資産売却益	47	7
負ののれん発生益	25	—
退職給付制度改定益	—	372
特別利益合計	72	379
特別損失		
固定資産除却損	17	49
固定資産売却損	13	4
年金基金脱退損失	38	—
役員退職慰労金	—	961
段階取得に係る差損	—	214
その他	1	6
特別損失合計	71	1,236
税金等調整前四半期純利益	6,524	10,504
法人税等	2,753	4,730
四半期純利益	3,771	5,773
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	2,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,774	3,524

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,771	5,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	14
その他の包括利益合計	9	14
四半期包括利益	3,780	5,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,783	3,538
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	2,249

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	114,482	—	—	114,482	—	114,482
医薬品製造販売による売上	—	—	1,265	1,265	—	1,265
その他	8,771	10,009	—	18,780	—	18,780
顧客との契約から生じる収益	123,253	10,009	1,265	134,528	—	134,528
(1) 外部顧客への売上高	123,253	10,009	1,265	134,528	—	134,528
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	303	—	380	△380	—
計	123,330	10,312	1,265	134,908	△380	134,528
セグメント利益又は損失(△)	7,593	1,131	△246	8,478	△2,748	5,729

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	1,743
全社費用※	△4,492
合計	△2,748

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬局事業	BPO事業	製薬事業	計		
売上高						
処方箋応需による売上	119,557	—	—	119,557	—	119,557
医薬品製造販売による売上	—	—	59,367	59,367	—	59,367
その他	9,224	10,057	—	19,282	—	19,282
顧客との契約から生じる収益	128,781	10,057	59,367	198,207	—	198,207
(1) 外部顧客への売上高	128,781	10,057	59,367	198,207	—	198,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	937	—	1,015	△1,015	—
計	128,859	10,995	59,367	199,223	△1,015	198,207
セグメント利益	7,026	1,225	5,440	13,692	△2,657	11,034

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	1,962
全社費用※	△4,619
合計	△2,657

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第一三共エスファ株式会社の連結子会社化によって医薬品製造販売業の規模が拡大したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを、「保険薬局事業」「医療関連事業」の2区分から、「薬局事業」「BPO事業」「製薬事業」の3区分に変更しております。

また、「医療関連事業」に従来区分していた医薬品製造販売事業を「製薬事業」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった第一三共エスファ株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,347百万円	2,663百万円
のれんの償却額	2,527	3,265

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

従来、流動資産の「商品及び製品」に含めていた「原材料」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より「原材料及び貯蔵品」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「商品及び製品」4,849百万円、「貯蔵品」192百万円は、「商品及び製品」4,697百万円、「原材料及び貯蔵品」343百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた3,935百万円は、「未払金」1,520百万円、「その他」2,414百万円として組み替えております。